

うえだ市議会だより

No.7

平成19年8月16日号

学校の宝 紹介



菅平小学校「菅平讃歌」^{さん か}

「菅平讃歌」は、8年間菅平小学校に勤務されていた松沢宏夫先生が、現役最後の年(平成15年度)に作詞・作曲された曲です。

曲の中では、菅平の開拓の歴史や豊かな自然の情景、活気にあふれるスキー場や小学校が作られた時の様子が歌われ、懐かしくも楽しい菅平が表現されています。以来、音楽会の度に小中学校で全員合唱を行っています。



第一中学校「生きる」

農民美術の第一人者、尾澤敏晴先生制作「生きる」は、平成11年に第一中学校が現在地に移転した際に学校の中心である中庭に据えられ、毎日、生徒たちに親しまれている像です。

草原で青年が羊とともに生きていく姿の中に、「若人が社会という草原に出て行くとき、一人だけでは生きられない。多くの羊(多くの人々)を友として、蹴り出された羊の四肢のような個々の考えを理解しながら共存し、たくましく生き抜いて欲しい。」という願いが込められています。

JT跡地利用の請願審査で激論が

6月定例会報告

会期／6月4日(月)～6月25日(月)

9月定例会は9月3日(月)開会予定です。

議案審議等の結果	P 2
23人の議員が市政を問う	P 4
請願・陳情の審査結果	P17
委員会の審査概要、傍聴者の声	P18
市指定文化財について	P20

6月定例会

条例案、補正予算案等を審査 請願の審査では賛成・反対の討論



田市西内児童クラブを新設するための「放課後児童クラブ条例の一部改正」など6件の条例案が提案され、それぞれ全員賛成で原案のとおり可決されました。

予算案について

養護老人ホーム「陽寿荘」と特別養護老人ホーム「徳寿荘」を移転するためのカネボウ跡地の用地購入費（4億337万8000円）や都市計画法に基づく開発行為の関係工事として豊殿産業団地に貯留槽、防火水槽等を設置するための工事請負費（5500万円）、移動図書館あおぞら号の車両等を更新するための事業費（1912万4000円）などの予算を追加計上した「一般会計補正予算」、国民健康保険証のカード化を行うための経費などを追加計上した「国民健康保険事業特別会計補正予算」の2件の予算案が提案され、それぞれ全員賛成で原案のとおり可決されました。

条例案について

上田市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、旧市町村間で異なっていた国民健康保険税を段階的に調整し、税率を全体で1・07%引き下げるための「国民健康保険税条例の一部改正」や西内小学校区内に上

事件決議案について

相染閣を移転改築する建築主体工事の請負契約の締結、鹿教湯温泉交流センターを建設する建築主体工事の請負契約の締結、市道の認定や変更など6件の事件決議案が

提案され、それぞれ全員賛成で可決されました。

報告について

本来議会が議決すべき事項について「特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない」として市長が議会に代わって処理した条例改正2件、平成18年度の補正予算1件について報告があり、それぞれ全員賛成で承認されました。

意見書について

伊藤一長前長崎市長の銃撃事件を受けて「卑劣なテロ行為の根絶を求める意見書」を全員賛成で国に提出することを決定しました。この他に請願・陳情に伴う意見書2件を提出することに決定しました。

請願について

ＪＴたばこ工場跡地利用計画策定の一時凍結を求める請願

賛成意見

民間主体の計画であっても、市民の暮らしに重大な影響があるならば、行政として口を出すべきである。豊かな上田市を築くために市民合意は時間をかけて進めるべきである。

アリオ出店により上田市の顔とも言える中心商店街が大きな影響を受ける。また、市民会館も最近大改修したばかりで移転改築を急ぐ必要はない。

反対意見

アリオ出店により懸念されるという問題は一方的な推論や断定であり、建設的な視点を欠いている。多くの市民は買い物の拠点施設ができるこ

とに大きな期待をもっている。

ＪＴ跡地は中心市街地活性化基本計画で中心市街地に位置づけられ、国勢調査でも人口集中地区であることからコンパクトシティの建設に逆行しない。また、長野市や佐久市などに流出している買い物客を取り戻すチャンスである。

ＪＴの土地利用整備計画案は市が要望したまちづくりの視点などに配慮されており、バランスのとれた整備計画として厚みを持った中心市街地の形成が期待できる。現在更地である跡地の一日も早い有効活用を多くの市民が望んでいる。

採決結果

挙手採決を行った結果、賛成少数で不採択と決定しました。

この他に請願1件を趣旨採択、3件を不採択と決定しました。（結果の詳細は、17ページに掲載）

一般質問について

23人の議員が一般質問を行いました。質問項目としては、農林業・森林整備（7人）、環境（5人）、観光（3人）、教育（3人）、ＪＴ跡地利用（3人）などの質問が行われました。（詳細については4ページから掲載）



6月定例会 議案審議等の結果

可決(または、同意・適任等)された議案等



報告

- ◆専決処分した上田市税条例の一部を改正する条例の承認
- ◆専決処分した上田市都市計画税条例の一部を改正する条例の承認
- ◆専決処分した平成18年度上田市一般会計補正予算第5号の承認

条例

- ◆上田市国民健康保険税条例中一部改正
- ◆上田市子育て支援施設条例中一部改正
- ◆上田市手数料条例中一部改正
- ◆上田市消防団員等公務災害補償条例中一部改正
- ◆附属機関に関する条例中一部改正
- ◆上田市放課後児童クラブ条例中一部改正

予算

- ◆上田市一般会計補正予算(第1号)
- ◆上田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

人事案件

- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
北澤信明さん(下長瀬)
山本洋子さん(下和子)

事件決議

- ◆相染閣移転改築事業建築主体工事請負契約の締結
- ◆相染閣移転改築事業給排水衛生設備工事請負契約の締結
- ◆市道路線の認定
- ◆市道路線の変更
- ◆鹿教湯温泉交流センター建設事業建築主体工事請負契約の締結
- ◆上田市特定環境保全公共下水道管平浄化センター機械電気設備工事委託に関する変更協定の締結

意見書

- ◆卑劣なテロ行為の根絶を求める意見書
- ◆日豪EPA交渉及びWTO農業交渉に対する意見書
- ◆異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化拡充を求める意見書



尾島 勝 議員

(新生会)

資源循環型施設建設の今後の進め方

問 今後、施設の概要を早急に結論づける必要があると考えるがどうか。

答 (市長) 焼却炉やごみピットの容量、灰溶融炉の有無によって施設全体の規模や配置も大きく変わるので、施設の内容についても具体的な検討に入る必要があると考えている。しかし、現在、候補地がようやく1カ所に絞り込まれこれから地元との話し合いに入るといふ、まさに入り口にたどり着いたところであるので、施設の内容ばかりが先走って地元の皆さんに不要な混乱を招いてもいけないので、これからの話し合いの状況を見ながら慎重に対応していきたいと考えている。

問 施設概要の説明について地元の信州大学に第三者として協力してもらい、施設の持つ多くの情報(フラス・マイナス)を正確に発信する必要があると考えるがどうか。

答 (市民生活部長) 施設の安全性については大変重要な事項であり、地域住民にとって最も関心のあることと考える。今後地元の皆さんとの話し合いの中では必ず出

てくる問題であり、行政としてもしっかりと説明し住民の不安を解消する責任があるものと考えている。市としても広域連合に対して適当な専門家の協力について検討するよう申し入れをしていきたいと考えている。

今後建設予定の大型施設概要について

問 今後建設予定の大型施設の概要とは。

答 (健康福祉部長) 相模閣建設事業費は約7億2000万円、本年度末完成予定。現在と同程度の温泉施設や休憩室、多目的ホールの他に岩盤浴、露天風呂、福祉風呂、ウォーキングコース、芝生公園等をフラスとして整備していく。旧一中跡地は総合福祉保健センターを計画している。整備内容が固まり次第、速やかに事業着手していく。

答 (教育次長) 塩田中学校建設事業費は約36億円、平成22年度竣工予定。環境に優しい学校を目指している。丸子学校給食センター建設事業費は約8億3000万円、完成は来年6月。給食数は3000食でドライ方式採用、太陽光エネルギーを最大限活用する。



総合福祉保健センター建設が計画されている旧一中跡地



深井 武文 議員

(上田新風会)

職員研修による人材育成

問 職員研修は一人一人の能力、人格形成を高める上で重要な場である。本年4月の機構改革で人材開発課が発足したが、市長が望む職員像、人間像はどうか。

答 (市長) 市政マニフェストの具現化に向け、創造と挑戦の姿勢、スピード感を持ち、柔軟な思考と臨機応変な行動、まちづくりに向けて生活者起点、市民の目線に立ち、「自ら考え行動し、自ら成長を目指す職員」を求めている。

問 職員研修の具体的な方針はどうか。また、市民サービスを進める上で市民の基本的な人権を守る立場から接遇と人権同和教育研修は極めて重要な研修であるが、現状と方針はどうか。

答 (総務部長) 各部局、課単位で目標管理を用いた方法で必要な能力開発を進めている。研修の体系としては職場内、職場外、技能取得などの自主研修を柱とし、人材開発課を中心に初級から管理者研修まで階層別、分野別にわたり幅広い研修を計画、実施していく。また、人権研修と接遇については今後も継続して取り組んでいく。

高齢者の健康づくり

問 2008年度から新たに発足する75歳以上の後期高齢者医療制度を踏まえ、高齢者の健康づくりへの取り組み方針はどうか。また、70歳以上の高齢者に対するスポーツ施設等の利用料減免の考えはどうか。

答 (健康福祉部長) 高齢者の健康づくりについては、住みなれた地域でできる限り健康で自立した生活を続けられることを基本に、生活習慣病予防と介護予防の二つを大きな柱として進めている。施設の減免については受益者負担の原則も踏まえ、十分な議論が必要と考えている。

市歌の制定

問 16万市民が心を一つに、親しみある市歌の制定についての考え、方針はどうか。

答 (市長) 合併調整方針に提示されていないが、今後、市花、市木などと同様に希望を聞き研究してまいりたい。



生活者起点の住民サービスが必要

後期高齢者医療制度

平成20年4月から始まる、75歳以上の後期高齢者を対象とした新たな医療保険制度で、高齢者の生活の質(QOL)を重視した医療サービスを提供します。



小林 隆利 議員

(清流ネット)

上田市の観光産業

問 千本桜まつりの効果を数字的に検証する時期ではないか。

答 (商工観光部長) 千本桜まつりは今年で4年目、観光バスの誘致を開始した平成16年度は観光バス551台、観光客数11万2000人。本年度は観光バス1077台、観光客数26万2000人である。これがどのくらい関連産業の振興につながり、波及効果があるのか、数値や金額による経済効果の指標を今後示してまいりたい。

問 新上田市の観光産業に対する考え方はどうか。

答 (市長 上田の知名度はまだ高いものではない。まず上田市を知ってもらわなければいけない、来られた皆さんにはリピーターとして再び上田に来ていただきたい、そういう思いで、さらにリーディングイベントに育てるという信念のもと、民間の協力を得て市を挙げて取り組んできた。このような取り組みにより魅力的旅行先アンケートにおいて上田エリアが全国で7位となったことは、大変意義深いと考え

ている。

森林整備

問 森林税や環境税の創設等を研究する必要があると考えるがどうか。

答 (農林部長) 森林は地球温暖化防止をはじめ環境保全のために大きな役割を担っている。上田市では昨年、県議会商工生活委員会に対して上小地区4市町村等で森林環境税導入に向けて積極的な取り組みをするよう陳情した。県では今年度森林整備を着実に実施するための懇話会の設置を発表しているので、その動向を注視したい。

次世代育成支援行動計画

問 若者の職業的自立の取り組みについて。

答 (商工観光部長) 今年度から駅前ビル「パレオ」で若者の仕事に関する何でも相談を実施している。いろいろな相談を気軽に受けられるように配慮し、若者の職業的自立を支援してまいりたい。



26万2,000人の来客があった上田城千本桜まつり



大井 一郎 議員

(清流ネット)

主要道路のバイパス着工

問 国道152号の長瀬、石井、大屋付近の交通渋滞解消のため、上田市環状線の未着工路線の中で、国道18号の東御市和地区で交差する箇所から千曲川を横断し石井地区を経て主要道路丸子東部インター線の塩川狐塚地区交差点箇所までの着工はいつ頃になるのか。

答 (都市建設部長 長瀬、石井、大屋付近の交通渋滞を回避するために緊急に取り組む必要がある区間との判断により平成11年から地元説明を進めてきたが、合意が得られず現在に至っている。今後は地元の方のご理解、ご協力を得られるよう、県をはじめ関係機関に積極的に働きかけていく。

問 県道別所丸子線の依田地域南原信号機から塩田方面に向かって市道久保峠線の分岐点までは一本道であり、朝夕は交通渋滞の様相を呈している。また、歩道もないので自転車通学の高校生や徒歩通学の小中学生も大変困っている。この道路南側に計画されている上田市環状道路の一日も早い実現を望むが、時期はいつ頃になるのか。

答 (都市建設部長) 都市環状道路の建設については月日を要するので、現道の主要地方道別所丸子線の歩道設置等の整備に向け、引き続き県に対して積極的に要望していく。

問 国道254号の丸子地域西内、東内間は昼夜の区別なく大型車の通行が激しく、地域住民の皆さんは困っている。早期にバイパス道路を望む声強いが、松本・佐久連絡道路を基本としたバイパス道路建設について市の考えはどうか。

答 (都市建設部長) 辰ノ口バイパス路線から国道254号鹿教湯トンネル間についてバイパスを含めたルート整備に関する基礎調査が行われている。今後、地域の実情や当路線の重要性をより強く訴え、一日も早い道路整備が図られるよう、積極的な取り組みを進めていく。

その他の質問項目

- ・森林整備の担い手確保の取り組みについて
- ・森林整備事業に対する補助金やその要件について
- ・土砂流出防備保安林の指定方針について
- ・不在村地主への対応、市内分収林の現状について



都市環状道路の早期整備が望まれる(主要地方道別所丸子線の二ツ木峠付近)



井沢 信章 議員

(新生会)

特別支援教育

問 学校教育法が改正され、これまでの特殊教育から特別支援教育へと制度が大きく変わった。これにより上田市の特別支援にかかわる教育はどのように変わるのか。

答 (教育長) 今年度の特別支援教育に関する取り組みとして、発達障害児の特別支援教室への通級による指導を児童生徒の個々の状況に応じて柔軟に行えるようにする。また、特別支援教育コーディネーター連絡会議を設けて、それぞれの学校が抱えるさまざまな課題、意見を聞き、学校の状況、実態に即した支援体制のあり方、支援の方法を検討していく。国は今回の制度改正にあわせて人的面でも特別支援教育を推進するため、交付税による地方財政措置を行うこととしているので、上田市においても特別支援教育支援員の早期配置について検討していく。

文化財の保存と継承

問 市内各地域には獅子舞に代表される神楽が伝承され保存されてきた。しかし、



「三ヶ月濠」が残る岡城跡公園

地域によっては後継者がなく、伝承が途絶えてしまつのではないかと心配される状況も見られる。このように地域に残る神楽などの実態について市はどのように把握し、継承が難しいものについてはどのように対応を考えているのか。また、浦里地区の岡城跡公園に残る「三ヶ月濠」は貴重な文化財であるが、保存と復元についてどのように考えているのか。

答 (教育次長) 市が把握している獅子舞や神楽の文化財はあわせて62件。このうち市の無形民俗文化財に指定されているものは19件である。しかし、民俗芸能を調査してから年数が経過しており、また後継者がなく保存が機能しないところもあると聞いているので、再度確認調査をする必要があると考えている。また、衣裳の新調や用具の修理などについては、助成事業があるので相談してほしい。岡城跡公園の「三ヶ月濠」の復元と私有地の公有化については、物理的、財政的にも大変難しい問題と考えている。まずは上田市にすばらしい文化遺産があることを認識していただくことが大切であると考えている。



内堀 勝年 議員

(清流ネット)

環境問題

問 京都議定書の約束期間が来年に迫り、温室効果ガス削減への取り組みはどうか。

答 (市民生活部長) 省エネの推進、太陽光やバイオマス等再生可能な自然エネルギーの有効活用、資源循環型の社会構築に取り組み、市役所においては「地球温暖化防止実行計画」を策定し取り組んでいる。地球温暖化対策については重要課題であり、自主的、積極的に取り組む必要がある。環境関係団体や市民、事業者と連携し推進を図ってまいりたい。

問 学校教育における環境教育の取り組みはどうか。

答 (教育次長) 子どもたちの自然に対する豊かな感性や環境を大切に思う心を育て、主体的に行動することを身につけることが大切である。こうした視点から身近な川や里山での自然観察、きのこのコマ打ちなど様々な体験学習を通じて環境について学んでいる。具体的には、ごみの分別、校外美化活動など実践し、森林と触れ合う取り組みとして「緑の少年団」や下草刈、間伐などの林業体験学習、清掃登山など森林

保全活動に取り組んでいる学校もある。今後、さらに充実させ環境教育を推進してまいりたい。

観光問題

問 観光ビジョン策定でのアンケート結果の概要と取り組みはどうか。

答 (商工観光部長) アンケート項目はビジョン策定委員会と協議し工夫して行った。市民の皆さんと観光客へそれぞれアンケートを行ったが、市民には十分なPRが必要であり、魅力ある観光地づくりを推進したい。来訪者からは過半数を超える高い回答をもらった。今後も随時アンケートを実施して観光客のニーズを的確に把握し、魅力ある観光地としてリピーターを増やしていきたい。また、観光ビジョンを策定し、アンケート結果を十分反映させるよう、施策を展開し活用してまいりたい。

問 観光ガイドタクシーへの取り組みは。

答 (商工観光部長) 県タクシー協会で観光ガイド認定制度を創設した。質の高いホスピタリティや接客マナーを修得し「おもてなしの心」を持って歓迎しリピーターを増やすべく育成に積極的に協力してまいりたい。

体験を通じて自然環境を学ぼう
(中塩田小の森林教室の様子)



池上 喜美子 議員

(公明党)

発達障害に対する特別支援教育

問 上田市の現状として園内、校内の支援体制、関係機関との連携、相談体制はどうか。また、子ども一人一人のニーズに応じた教育をするために、日常活動の介助と学習活動上のサポートを行う特別支援教育支援員を全小中学校に配置する等、拡充についての考えはどうか。

答 (子ども未来部長) 障害を持つ児童や発達障害児になる児童が在園する園に障害児担当保育士を配置、本年度は加配の保育士を9名増員した。市全体の障害児担当保育士が各園を巡回指導するほか、障害児総合支援センターに委託して言語聴覚士、作業療法士、心理相談員等の専門的知識を有するスタッフの派遣も行い、支援体制や相談体制等の保育環境の充実を図っている。

答 (教育長) 全小中学校で特別支援教育に関する委員会を設置して全校的な支援体制を確立、実態の把握及び支援内容などを検討し、学習や生活面での個別の指導計画を作成するとともに学級担任をサポートしながら全校での対象児童生徒の支援につなげている。市では各学校の特別支援教育

コーディネーターの連絡会議を立ち上げ、校内だけでなく地域も含めた支援体制の構築に向け人的体制づくりや外部機関との連携推進などを図っていく。支援員の拡充については学校現場の状況を把握し市独自で介助員等の配置も考えるなど、支障が出ないよう協議する。

子育て支援

問 3月定例会で質問した妊産婦無料健康診査について公費負担の回数が現在の2回から5回に拡大されると聞いたがどうか。

答 (健康福祉部長) 平成20年4月から5回実施する方向で関係機関と調整している。

問 乳幼児医療費の窓口無料化の導入について、市の考えはどうか。

答 (健康福祉部長) 県下全市町村において統一のシステムを構築して運用している。将来にわたり持続可能な制度として総合的に勘案する中で各関係機関とも議論を深めていく。

その他の質問項目

・上田市の指定木の管理について



保育園の様子



久保田 由夫 議員

(日本共産党)

地域協議会の権限と役割の充実

問 地域協議会は、現在も一定の権限と役割を持っているが、さらに充実してほしい。今後の方向はどうか。

答 (政策企画局長) 地域のことは地域で考え、地域で解決していく地域内分権を推進する重要な役割を持つ組織として期待されている。

問 合併後のまちづくりの方向として、一市一制度に集約していくだけでいいのか疑問に感じている。地域の振興策をどう考えているか。

答 (市長) 今後、地域の特色、個性を生かしたまちづくりや地域固有の課題の解決について地域協議会に意見を求めるなどしていく。多少時間を要しても新生上田市にふさわしい上田市像を構築し地域経営の礎にしていきたい。

問 地域協議会の活動を広報するために武石地域のように「広報つえだ」の地域版が必要だと考えるがどうか。

答 (政策企画局長) 武石地域では大変好評である。他の地域自治センターにおいても地域版の導入とあわせ、地域協議会の

活動状況の掲載を前向きに検討する。

丸子温泉郷の振興策を

問 丸子温泉郷の現状と「健康づくり大学」建設が予定されている鹿教湯温泉交流センターの活用はどうか。

答 (丸子地域自治センター長) 観光客数は平成4年の69万人から昨年42万人と約4割減少している。4月の5役会議、部長会議で市の方針として健康づくり大学の事業化を検討、実施していくことに決定した。鹿教湯温泉交流センターは温泉地づくりの中核的施設として位置づけ、健康づくり大学の中心的施設として考えている。

問 丸子地域では、防犯灯の電気料の負担が増えることと、ごみの分別収集のことが大きな課題となっているが、地域協議会の意見を聞いてもらいたい。

答 (市民生活部長) 防犯灯の電気料については、地域協議会の皆さんとの今後の話し合いの中で考えさせていただく。ごみの分別・収集については、統一案を地域協議会などにもご報告し、ご意見を聞かせていただながら進めていく。

その他の質問項目

・庁内分権と予算編成について



鹿教湯温泉のクアハウスかけゆ



小林 三喜雄 議員

(新生会)

環境美化とポイ捨て減少対策

問 上田城千本桜まつりのごみの状況と今後行われる夏まつりのごみ清掃対策は。また、市内河川のごみの状況をどう把握しているか。

答 (商工観光部長) 期間中はシルバー人材センターに委託し、8人体制でごみ拾いと分別活動を行った。最盛期には職員によるごみ拾いボランティアを募集し、午前6時から1時間程度、3日間延べ1000名で実施した。今後予定の夏まつり対策ではイベント関係者、市民、観光客に清掃や片づけの徹底とごみの持ち帰りをお願いし、自己責任による取り組みを基本に対応していく。河川対策については、河川愛護会8団体により各種取り組みを行っていただいているが、現実にはごみの量は多くなっている。

問 ポイ捨ての中でたばこの吸い殻が目立つ。喫煙場所を確保した上で歩行禁煙にはどうか。重点地区の見直しはどうか。

答 (市民生活部長) 当面ポイ捨て禁止の周知に努め、喫煙マナーの啓発も積極的

に進める。歩行禁煙については今後の課題としたい。重点地区の見直し、拡大については、環境美化に対する関心が高まってきているので、その必要性について地域の実情や声を勘案しながら研究していく。

都市計画マスタープラン

問 都市計画マスタープラン策定までの流れはどうなっているのか。

答 (都市建設部長) 新生上田市が早期に一体となり魅力ある都市となるために、都市計画制度を活用した新たなまちづくりの方向を検討している。昨年度を初年度とし平成20年度までの3年間で策定していく。今年度はまちづくり研究会を設置し、まちづくりに関心の高い地域へ伺い、地区協議を行っていく。

問 都市計画マスタープランと中心市街地活性化基本計画との整合性について。

答 (都市建設部長) マスタープランは市街地から農村まで含めた全地域を対象としているが、基本計画は中心市街地のエリアを対象としている。重複する部分は統一した考えで策定する。両計画の上位計画の総合計画、国土利用計画の最終答申に基づき共通の認識に立って策定していく。



環境美化には多くの皆さまの協力があります



堀 善三郎 議員

(公明党)

上田市のエネルギー政策

問 公共施設におけるESCO事業と民間による太陽光発電の推進についてはどううか。

答 (市民生活部長) 国のモデル事業であり、国の補助の動向を見ながら研究したい。

問 小河川での水力発電についてはどうか。

答 (市民生活部長) 小水力発電技術開発の動向を見ながら研究したい。

問 バイオディーゼル燃料の利用拡大は。

答 (市民生活部長) バイオディーゼル燃料の活用は、平成18年度は7台分、約2412リットルを使用。今年度は丸子学校給食センターの配送車1台にこれを使用することを進めている。

問 上田浄化センターの余剰メタンガスの利用計画についてはどうか。

答 (上下水道事業管理者) まず加温用のボイラーと汚泥焼却炉の燃料として利用し、余剰ガスが発生する場合はアクアプラザの熱エネルギーとして供給も含め検討し

たい。

問 浄水場、下水処理場の上部空間を利用した太陽光発電についてはどうか。

答 (上下水道事業管理者) 上下水道施設の上部空間を利用した太陽光発電は、今後前向きに研究していきたい。

多重債務対策

問 多重債務者の相談窓口と救済対策はどうか。

答 (市民生活部長) 市民相談窓口を開設し、年間を通じて専任の職員が相談に応じており、任意整理、特定調停、自己破産等、考えられる解決法の選択肢を助言するとともに、必要に応じて弁護士、司法書士等の専門機関の紹介も行っている。

文書読み上げ装置と音声コード導入

問 文書読み上げ装置の公共窓口への導入と音声コードの導入はどうか。

答 (市民生活部長) 障害者団体の皆様のご意見をお聞きし検討してまいりたい。

その他の質問項目

・上田城跡公園の総合整備と山本県記念館、博物館への通路整備について
・トイレ改修について

今日はどれだけ発電できたかな
(中塩田小の太陽光発電システム)

一般質問



渡辺 正博 議員

(日本共産党)

ＪＴ上田工場跡地利用とまちづくり

問 「イトーヨーカ堂は我々が誘致したものでない。ＪＴが決めたそれに対して行政は反対できない」という理屈はあっているように見えるが果たしてそうなのか。市民の暮らしに重大な影響があるとするならば、行政が真剣に物を言わなくては誰が言うのか。

答 (市長)民間を主体とした開発ということとを優先し、そしてその案について検討してもらっているという経過がある。こういう中で、その影響度についてはかることは非常に難しい話である。誰しも確定的なことはまず言えないだろうと考えている。

問 「商店街がいつまでも反対なら行政が出る余地はない。また、反対なら具体的にそれ以上の対案を示してもらわないと話も煮詰まらない。」この言葉の裏にはできるものならやってみるという姿勢があるように思える。それがさきの全員協議会での「１本の木を見るだけでなく、森全体をどうするか」という視点が大切」という発言なのではないか。誰を指しての発言か。市民

に対してとしか思えない。これが市長の言う生活者起点、市民の目線ということなのか。

答 (市長)そこに営む人の知恵あるいはやる気、こういうものが見えてこなければ、行政としても支援のしようがないということをお願いする。新たな変化に対しては当然不安や心配があることもよくわかるが、それをどう乗り越えるか、知恵を出せるか。この活性化に対するキーマンというのは私でも行政でもない、まずは住民の皆さんである。

文化財保護の環境づくり

問 信州上田・青木世界遺産登録について市長の見解はどうか。

答 (市長)市民グループの皆さんの熱意ある取り組みには敬意を表したいと思う。市としては、しばらくはその取り組みに対して見守らせていただく段階だろうと受け止めている。

その他の質問項目

・大増税に対して上田市でできる可能な救済策を



商店街が生き残れる道を

一般質問



下村 聖 議員

(清流ネット)

森林整備

問 森林の荒廃が進んでいる。森林の持つさまざまな機能を確実に機能させるためには適切な管理により健全な森林を育成することが大切であると考えますが、対応策としてフジ、ツタ類の除去はどうか。また、林地内に他の樹種と混生しているニセアカシヤの伐倒除去や松くい虫の激甚被害地の枯損木の伐倒はどうか。

答 (農林部長)フジ、ツタ類は土壌条件が良好で樹木の育成がよい林地ほど成長しやすい、樹木の成長を阻害している。森林はその所有者が適切に管理すべきであり、市有林については市が、個人所有林については所有者の責任において管理をお願いしたい。ニセアカシヤについては、花から良質なハチみつが取れるため養蜂家にとっては有益な木であるが、繁殖力が旺盛なため対応次第ではアカシヤ林になってしまう可能性もある。林業関係者と情報交換をする中で研究し、森林所有者の指導を進めていきたい。松くい虫による枯損木の伐倒については、松くい虫の被害が増加する中で、国、県の補助金が大幅に削減され、伐倒駆

除対策に苦慮しているのが現状であり、枯損木の対応がままならない状況である。また、専門職員の育成についても意を注いでまいりたいと考えている。

観光問題

問 美ヶ原地域行政事務組合の駐車場周辺のササ刈りの時期は遅きに失した嫌いがあるがどうか。また、美術館周辺の市有地のササ刈りを実施する考えはどうか。

答 (商工観光部長)駐車場周辺のササ刈りの時期については検討したい。市有地のササ刈り等については整備を行い、植生の回復を図りながら市民や観光客に愛される環境づくりを進めていきたい。

環境問題

問 ボイ捨て防止等に関する条例の周知を図るべきと考えるがどうか。

答 (市民生活部長)周知を図り、ごみのないまちづくりを進めたい。

その他の質問項目

・アレチウリなどの帰化植物の駆除対策について



美ヶ原高原でのササ刈りの様子

一般質問



古市 順子 議員

(日本共産党)

農林業の振興

問 市内唯一の加工体験施設であるゆきむら夢工房は、場所も施設もよいのにあまり利用されていないのではないかと。もっとたいない。」という声を多く聞く。利用方法などについて市民に広く知らせたり、市民のアイデアや技術を生かすシステムづくりが必要だと考えるが見解はどうか。

答 (農林部長より多くの方々に利用してもらえるように、利用者や市民の皆さんから幅広くご意見を伺う中でさまざまなイベントを通し、また広報やホームページでPRを積極的に行い、利用の増進を図ってまいりたい。

問 昨年12月議会で「松本市では新たに農地を借りた人団体に助成しているが、上田市でも検討したかどうか」と質問し、「研究する」との答弁だったが、その後の検討状況はどうか。

答 (農林部長) 活性化組合などの団体には、遊休荒廃農地の未然防止や解消に向けて耕起や整地に要した経費の他、播種、栽培管理を通して農地の荒廃化を防ぐために要する経費に対して助成することと

した。

根子岳風力発電

問 上田市と境界を接する須坂市峰の高原に風力発電用の高さ107mの風車を11から16基建設する計画がある。菅平高原の観光事業は大自然を味わってもらうことが原点であり、菅平区は総会の折に反対決議をしている。影響が大きいことから、関係機関に慎重な対応を求めるべき。また、国に対して地元自治体として取り扱うよう働きかけるべきであるが、見解はどうか。

答 (真田地域自治センター長) 根子岳、四阿山は菅平高原の象徴であり、かけがえのない自然景観である。市としても今後示される環境影響調査の結果を慎重に検証すると同時に、菅平区の皆さんの意見を十分尊重してまいりたい。須坂市とは今後の対応について連絡を密にすることを確認している。資源エネルギー庁は事業者の補助金申請には地元須坂市の承諾書が必要だが、大きな影響が考えられる菅平側の同意が得られるよう指導したいとのことである。

その他の質問項目

・教育行政について



根子岳風力発電の風況調査塔(高さ50m)

一般質問



土屋 孝雄 議員

(清流ネット)

上田駅お城口の水車

問 上田駅の地下用水を利用した水車が誕生したいきざつとイメージ、目的は何か。

答 (都市建設部長) 以前、榎綱用水には何台かの水車があり、精米等で使用されていた。また、製糸業の動力として水車を利用されていた歴史的事実を踏まえ、水車は庶民の動力、生活の象徴であり、一つの文化遺産とも言えること、また潤いと楽しさを与えると判断し、「歴史と水と緑」のコンセプトで整備したお城口広場に水車を設置した。観光客の皆さんにも大変好評である。

問 水車が止まっているときがあるが、ごみ取り装置を設置できないか。また、水量は足りているのか。「水跳ね緑がやき空こころ 晴れわたるまち」という上田市のキャッチフレーズのように元気に回ってほしい。

答 (都市建設部長) 水量を増やすことは可能だが、常に一定を保つ調整はやや困難である。今後水量調整や点検、調整をして常に安定した回転に努めたい。ごみ取り装置は業者を交えて検討し対策を講じる。

県議選開票事務の取り組みと今後の改革

問 先の統一地方選挙において小諸市の迅速な開票は群を抜いていた。上田市の改革、改善の取り組みはどうか。

答 (選挙管理委員長) 開票事務については母袋市長の助言もあり、大幅な見直しを行ってきた。また、小諸市議選の際、職員を派遣して視察し研究を重ねてきた。その結果、先の県議選において1票当たりの時間的コストが県下17市のうち小諸市1位、上田市2位と一定の成果を上げたが、事務量の比較では1票当たりの時間的コストで小諸市に対し上田市は1.5倍と改善の余地がある。今後さらに工夫を重ねて積極的に取り組んでいきたい。

問 ポスター掲示場所の見直しについて

答 (選挙管理委員長) 昨年6月議会で質問にお答えした「ポスター掲示場所は投票区の数と連動しているため、投票区の見直しとあわせて行う」方針で現在投票区の見直しをしている。ポスター掲示の見直しもあわせて行い、7月の参議院選以降に執行される選挙から実施する予定である。

その他の質問項目

・プレスクールのその後について
・環境首都コンテストについて

元気よく回ってこそ水車



下村 栄 議員

(新生会)

ごみの不法投棄と防止対策

問 上田市では環境美化監視員によるパトロールや多くのボランティアによるごみ拾いを実施している。また、県の対策でも不法投棄監視連絡員を配備するなど不法投棄に対する発見や処理、さらにはその防止活動に取り組んでいるが依然としてモラルの低い一部の人による不法投棄が後を絶たない。そして、不法投棄の傾向は高い水準で推移しているとマスコミ等でも報道されているが、市内全体の不法投棄の実態はどのような推移と傾向にあるのか。また、



家電など不法投棄されたごみ

パトロールなど不法投棄防止対策の効果と資源回収の受け入れ体制は十分なのか。特に民間の協力業者に土曜日、日曜日の受け入れを要請したり、市民に対するPRの必要性を感じるが市の考えはどうか。

答 (市民生活部長) 市全体の回収量は平成16年が約50トン、17年が85トン、18年が38トンという状況であり、投棄される品目は廃タイヤと家電製品が多い傾向にある。また、特に不法投棄が多く問題のある地区として上田地区5地区、丸子地区6地区、真田地区8地区、武石地区1地区を不法投棄重点監視地区としてパトロール等の強化をしている。ごみの受け入れについては民間の協力業者に休日の受け入れについてお願いをするともに市民への情報提供に努める。

小学校の水泳

問 市内の小学校では危険だからという理由でプールへの飛び込み(スタート)を禁止している。学校でのけがや事故も管理責任が問われるせいか、学校側が管理しやすい視点で全てのルールづくりをしているが、それは間違っていると思う。安全だけがをしないためにはどうするのかということとを教えることが正しい教育であると考えが市の見解を伺う。

答 (教育長) 過去に飛び込みによりプールの底に頭をぶつけて後遺症の残る重い障害や死亡事故が各地で発生した。子どもたちの安全を配慮し各学校では国や県の指導も踏まえて対応している。何でも危ないと規制すると危険を回避するための能力の育成や活動の意義が失われかねないことは指摘のとおりであるが、適切な安全管理が必要であり学校現場でも苦慮している。



成田 守夫 議員

(清流ネット)

多重債務者救済の行政対応

問 多重債務者対策の改善プログラムにどう取り組むのか。また、専用の相談窓口の開設についてはどうか。

答 (市民生活部長) 市民相談窓口を開設し、多重債務を含めた生活相談を専任職員1人が行っている。丁寧な事情の聴取や具体的な解決方法の検討、助言は続ける。多重債務専用窓口の設置は、今後国から示される方針を十分に踏まえ対応していく。3年後に全市町村で相談者を放置しない体制づくりを目指す点についてどう取り組むか。

答 (市民生活部長) 多重債務者の問題は、相談されれば解決方法を助言できる。市民と接触する機会が多い関係各部課、関係機関と連携を深め、早期の対応を懇切にする。

問 芦屋市で取り組んでいる、消費者金融の返還をグレーゾーン金利の過払い金の返還を収納対策課が求める回収策についてどう取り組むか。

答 (財政部長) 現在、過払い金の返還請求権に類する所得税の還付金の差し押さ

えを行っている。芦屋市の例は滞納税額の縮減と多重債務者救済に貢献するが、内容の精査や状況の照会等、事務的な煩雑さもある。しかし、返還請求権の差し押さえは効果的な方法であり、納付相談の中で該当事案と判断されるときには有力な差し押さえとして取り組んでいく。

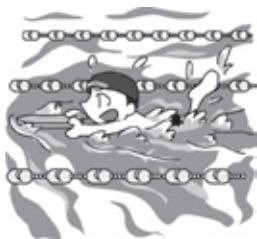
中心市街地の活性化

問 中心市街地活性化協議会をどう組織するのか。また、協議会としての中心市街地商業活性化サポート事業応募や活性化にどう取り組むのか。

答 (商工観光部長) 協議会は、中心市街地の活性化を推進する上で必要不可欠なものである。現状では任意的な組織で立ち上げる手法が必要であるが、民間主体とは言え行政としても一定の支援はしていく。サポート事業は協議会設立のための機運醸成が目的で、事業の導入については商工会議所と検討する。

問 スタンプで公共料金や税を納付できる制度は中心商店街の活性化になると思うが、どうか。

答 (商工観光部長) 大泉町の事例ではスタンプが非常に高い換金率を持っている。他の自治体の実践例を学び、協議することは有益であると考えている。



一般質問



清水 俊治 議員

(清流ネット)

行政対象暴力

問 一般業務におけるトラブル(行政対象暴力等)が発生した場合の対応はどうか。

答 (総務部長・窓口等)において行政対象暴力等が発生した場合、所属長等が誠意をもって対応するが、案件によっては市長、副市長に報告し指示を受ける。現在、不当要求行為に対する統括機関として「上田市不当要求行為等対策委員会」の設置も進めている。

観光問題への対応

問 上田市として育てようとしている観光や観光のリーディング産業としての位置づけはどうか。また、県の支援やボランティアガイドの育成充実、クロスカントリーコースの整備についてはどうか。

答 (商工観光部長)地域の資源を生かし、独自メニューの充実を図るとともに隣接する松本市や長野市等との連携、広域観光の推進、「2007信州上田夏まつり」をはじめ、新たな仕掛けを行う。県の新たな事業として「温泉地、スキー場地区モデル事業」が創設され、菅平高原地区から具体

的な事業展開の応募もあったので、手続きを行った。観光ボランティアについては養成講座を開催し、現在27人体制で団体や一般観光客への観光案内の活動をお願いしている。また、クロスカントリーコースの整備についてはコースを整備する観光協会に対して原材料支給などの支援を行う。

森林保全の地籍調査

問 山林の境界確定が年々困難になり、地籍調査を急ぐ必要があると思うがどうか。

答 (農林部長)境界の確定については不在村者の増加、高齢化等により確定が困難になっており、森林地籍調査等にはまだ時間を要する。

農業、農村はどのように変わるのか

問 国の経営所得安定対策で農業に対する補助金が見直され、不安を抱く農家が多いが対応はどうか。

答 (農林部長)今年から品目横断的経営安定対策が始まった。小規模零細農家は集落営農組織に参加してもらい支援対象となるよう進めてきた。



地権者、推進員による境界確認

一般質問



金井 忠一 議員

(日本共産党)

統合ごみ処理施設

問 水の効率的な確保についての考えはどうか。

答 (市民生活部長)最新の施設ではごみ1トンを焼却するために試算では0.7トンの冷却水が必要である。ごみ4万トンを焼却するには2万8000トンの水が必要となる。雨水や、可能であれば地下水を活用したい。もし、上水道で対応すると年間500万円程度の水道料金となる。



資源循環型施設の建設候補地(下之郷)

問 焼却施設と最終処分場は一体のものとして考えていかなければいけない。すべての責任を上田市が負っていく用意が市長にはあるのか。

答 (市長)広域連合ではまだ論議になっていないが、新しい焼却施設建設と並行して考えるべきものと思う。ごみの8割は上田市民が出す。ウエイトをどこに置くかが問題であるが、一方で役割分担の視点もある。兼ね合いの中で議論になっていくと考えている。

上田市産院

問 お産件数は月約60件。年間約700件を超える予想である。施設における対応は限界を迎えている。助産師の活用についてはどのように考えているのか。

答 (健康福祉部長)助産師を増員するため、4月に採用し、夜間については3人夜勤体制にした。医師と助産師との信頼関係、二次医療機関との連携、バックアップ体制が絶対的な要件となっている。産科医師不足を補い、過酷な労働条件の緩和についての方策として、さらなる助産師の活用について検討する必要があると考えている。

問 「いのちをはぐくむ行政」、「日本一の子どものまちづくり」を上田市から発信すべきではないか。

答 (市長)産院を残すことを決断した。しかし、これからも本場に先生が来てくれるのかという不安をいつも持ち合わせている。産院という赤ちゃんに優しい病院は未来的に残していきたい。どんな方法があるか、産院単独でなく地域で大きくとらえていく課題である。その中で方向性や改革についてもより見えてくると考えている。

品目横断的経営安定対策

平成19年度から実施された国による新たな農業施策で、全ての農業者の方を対象として個々の品目ごとに行ってきた施策を見直し、支援の対象を意欲と能力のある担い手に限定して、その経営の安定を図るものです。

一般質問



滝沢 清茂 議員

(公明党)

医療相談支援とがん対策

問 健康長寿社会の構築、がん対策の強化といった公明党の政策が国の政策となり、がん対策推進基本計画が閣議決定され、地域の医療格差解消等へ一歩前進した。市のがん検診の現状と受診率を5年以内に50%以上にアップするための課題はどうか。また、がん検診受診者に対する医療費減免や医療安全相談室の開設についてはどうか。

答 (健康福祉部長) 乳がんマンモグラフィ検診の昨年度の受診率は9.7%、大



がん検診を受けましょう(写真は胃検診車)

腸がん検診は18.5%である。国全体のがん検診の受診率は13.5%から27.6%であるが、市の受診率はおおむね10%台であることから検診の必要性に対する意識の高揚が課題となっている。今後は来年度から始める特定健診の受診勧奨とあわせて未受診者対策を検討してまいりたい。また、医療費の減免については現在のところ考えていない。医療安全支援センターについては県が上田保健所に相談窓口を設置しており、がん対策の相談窓口としてはがん拠点病院に相談支援センターが設けられている。

温泉の利活用による健康づくりの推進

問 温泉療法、食事療法、運動療法、環境療法法の4要素を活用した温泉地の新たな対応についてどのように考えているのか。また、鹿教湯温泉に健康づくり大学を導入するために早期の体制づくりが大変重要であると考えているがどうか。

答 (商工観光部長) 温泉療法等は鹿教湯温泉で取り組みが進められている。観光振興を図る観点から現在進められている健康づくり大学については丸子地域自治センターと商工観光部で連携して取り組みを進めていく。

答 (副市長) 健康づくり大学というのは丸子温泉郷の特色を生かした振興策として大変有効であると考えている。地元と連携した事業推進体制の確立が不可欠であり、大学の実現に向けて最大限の努力をしていく。

その他の質問項目

・河川敷の利活用の現状と課題について

一般質問



三井 和哉 議員

(上田新風会)

市政への市民参加

問 「知らないうちに物事が決まっている」という市民の声をよく耳にする。市が多用する審議会、協議会方式に問題があると考えているが、この方式で市民の総意を把握できていると考えているか。また、「市政に参加している」という意識、満足感が市民にあると考えているか。

答 (総務部長) 多くの市民の意識を把握するには現状の附属機関や広聴等の手法のみでは困難である。また、平成20年度実施予定の市民満足度アンケートの中に、「市民の市政参加への意識や満足度」の項目を入れ、今後の市政参画を進めるための取り組み、方策に生かしていきたい。

問 主権者である市民の権利としての市政参加をどのように進めていくのか。また、市民一人一人の市政への参加こそが市民と行政の協働と考えるがどうか。

答 (政策企画局長) 市民参加を進めていく上でサイレントマジョリティ、声なき多数の参加が少ないことも課題であり、さまざまな市民の市政への参加が可能な仕組みづくりについて市民協働の中で模索して

いく必要がある。

問 「フラインクスツェレ」という新しい市民参加の方法を全国に先駆けて積極的に試験導入してみる考えはないか。

答 (市長) サイレントマジョリティに対して市民参加を促す効果的な手法であり興味深い点もあるが、課題もあり導入は現段階ではまだ考えていない。

J工場跡地への交流・文化施設建設における市民合意

問 総額150億円の事業は旧4市町村時代を含めて上田駅前城口再開発事業以外に例がなく、これからの上田市のありよう、市民生活にも大きな影響を及ぼす。「建設整備にかかる市の実際の出し分」と「維持管理にかかる経費と収入の差額」を市民に明示して住民投票などを行い、建設の可否を市民全体に問うべきではないか。

答 (教育長) 文化施設建設という方向性は市民の理解を得ていると認識している。住民投票を行うには条例の制定が必要である。市民意見の聴取に關しての具体的な方法は事業が進んでいく過程で詰めていく。



住民合意の取り方が問われる

フラインクスツェレ

行政・政治課題に対し、住民台帳から無作為抽出された市民が、有償で小グループに分かれ集中的に議論したのち、提案をまとめて行政に提出する手法。幅広い市民の意見を集約する方法としてヨーロッパで実践され、日本でも注目され始めている。

一般質問



西沢 逸郎 議員

(新生会)

行財政改革

問 市民自らが自治体の財政内容を分析、監視するために市民による行政サービス、事務事業の評価制度を導入し、事務事業コスト一覧表や全会計を連結した行政コスト計算書を作成するとともに他の自治体と比較し、市民にわかりやすく実感の持てる説明と分析、情報の提供を行い、市民が検証する行財政改革をシステム化する考えはどうか。

答 (総務部長) 行財政改革を進める上で、仕事改革と職員の意識改革は重要であり、事務事業のコスト計算を行い、公開、評価、改善する必要があると考えている。

問 今後10年間で職員採用を抑制すること、早期退職者を含めた約6000人の退職予定者の31%に当たる1877人の定数減だけで自治体破綻の時代を乗り切れるのか。

答 (総務部長) 計画的に効率的、効果的な市政経営と財政運営を進めていく中で市民の皆さんが安心して安全に暮らせる上田市が将来にわたって築かれていくと考えている。

問 本庁の行政機能を集中させ、市民の利便性と満足度の向上を図り、何よりも今以上に職員の士気を高める考えはどうか。

答 (総務部長) 理想的な形だが、大変大きな経費が必要になり現時点では困難である。

問 アクアプラザは市の人口を上回る年間17万人弱の利用者増を図り、2年連続で支出を約1450万円余削減するとともに、各種教室を開催して市民の健康増進に取り組み、医療費抑制に懸命に努力している。このことを市は承知しているのか。

答 (市長) 支配人はじめ所員一体となつて取り組んでいる。それはとりもなおさずトップの力量であり、協調して工夫を凝らし大幅な経費縮減に結びつけていると承知している。

問 戦後の日本は驚異的な経済成長をなし遂げたが、その豊かさの中でかけがえのないものを見失っていないか。本当に大切なものは何かを見極めるためにスローライフが必要と考えるが、市長の考えはどうか。

答 (市長) これまで築かれてきたものを大切に、新時代を築くための新たな価値創造を未来に向けて形成していくことも必要であり、バランスであると考えている。

アクアプラザ上田 ベビー0歳児教室
(プール)

一般質問



武藤 弘 議員

(上田新風会)

J・T跡地へのイトーヨーカ堂出店

問 J・Tが示した3つのコンセプトについて大型店だけはオーバーストアだとして断れなかったのはなぜか。長野市や仙台市のように考え直せと言えないのか。アリオについては市民の声をよく聞き、納得の上で進めた方が得策ではないのか。アリオ出店後に中心商店街が急速に衰退した場合、政治生命をかけて責任をとるつもりか。

答 (市長) まちづくりの視点にも留意し、中心市街地や新上田市全体の発展につながるような土地利用を要望してきた。その結果としてJ・Tから示された開発計画は商業、住居、公共施設を取り入れたバランスのよい計画であると認識しており、厚みを持った中心市街地の形成が期待できると考えている。法的根拠のない規制については法治国家である以上できない。長野市については出店予定地が農業振興地域にあり、また仙台市については11月の都市計画法の改正に伴い立地規制の対象になる工業地域にある。一方、上田市のJ・T跡地、6万㎡が存在する準工業地域については立地規制手段を持たず、大規模小売店舗立地

法の届出することによりいつでも大型店が出店できる地域であるという点で明らかに異なっていると認識している。周辺も含めて約20ヘクタールという規模の開発は将来にわたって上田市のまちづくりにとって重要な案件であることから、跡地の利活用については民間との協働によるという一つの決断をしたが、大型商業施設については所有者であるJ・Tとイトーヨーカ堂との間の純粋な経済活動として行われるものとして理解いただきたい。既存の商店街はこれまで上田地域の消費を支えてきた重要な都市機能の一つであり、高齢化社会がますます進展する現在、何物にもかえがたい存在であると認識している。

問 1万人の署名を添えて提出されたJ・T跡地問題の一時凍結を求める陳情に対する市長の考えはどうか。

答 (市長) 一時凍結を主張している方は、今までの経験の中でアリオ出店は町の発展の障害になるという考えに基づき署名活動をされたと認識し、それ自体を否定するつもりはない。





安藤 友博 議員

(清流ネット)

農林事業の活性化

問 国の農業政策が大きく変化している中、今年度、農政部を農林部へと名称変更したが、どのような施策を講ずるのか。また、20年目を迎える上田市農業バイオセンターを費用対効果の面からどのようにとらえているのか。

答 (農林部長) 4月からスタートした国の経営所得安定対策に円滑に対応できるように受け皿整備を図り、農業振興施策に積極的に取り組むとともに、上田市の面積の7割を森林が占めるようになったことから



上田市農業バイオセンター

から森林整備の推進や木材利用拡大などにも積極的に取り組む。また、農業バイオセンターについては民間種苗会社との競合や価格の低迷、高齢化による花卉栽培農家の減少により、苗の供給が減少しており、年間2000万円前後の支出超過となっている。

問 農業バイオセンターは花卉育苗施設として運営してきたが、今後は農業生産支援施設や産学官研究施設として技術職も採用し整備できないか。

答 (農林部長) 抵抗性アカマツの研究や山口大根等の地域固有種の純系保存など多くの取り組みを行っているので、今後もし引き続き研究を進める必要性を感じている。

おいしい水の供給

問 近年、住民の飲料水に対する関心は大変重要な位置づけである。上田市の水道事業では一部に緩速濾過方式を採用し、おいしい水の供給に努力しているが、合併した上田市全体で緩速濾過方式を採用できないか。また、市水の供給を受けていない塩田地区全域と川西地区の仁古田、小泉地区に対して武石、丸子から供給し、県水から市水に変更できないか。

答 (上下水道事業管理者) 上田市の全水道事業への緩速濾過方式の導入、また県水から市水への供給変更については費用の問題や水利権も踏まえ、現在策定を進めている地域水道ビジョンの中で研究していく。

その他の質問項目

・上田城千本桜イベントの結果分析と今後の観光戦略について
・団塊の世代に対する施策について
・上田市独自の産業統計調査について

特別委員会の審査概要

●5月28日に開催し、「JT上田工場跡地利用計画」及び「中心市街地活性化基本計画策定の経過」について説明を受け協議を行いました。

JT上田工場跡地利用計画

問 上田警察署のJT跡地移転について、市は2月に移転の情報を得て、5月に公表をしたわけだが、情報をもっと早く市民に公表して跡地利用の検討をすべきではなかったか。市民への情報提供はタイムリーに行うべきだ。

答 ご意見は重く受け止めて対応したい。ただし、警察署の移転に関しては、内容がまだ流動的であり、公に話のできる段階ではなかったことをご理解願いたい。

問 JTが進めようとしている区画整理事業は、地権者の同意率が何パーセントまでなら実施できるのか。

答 計画している事業は、個人施行の土地区画整理事業であり、すべての地権者の同意が前提となっている。JTから、全地権者の仮同意は得ていると聞いている。

問 JTから基本案が示されたことにより、今後は用途地域の変更手続きに入るとのことだが、その手順はどうなるのか。

答 6月4日の議会全員協議会で用途地域変更案を説明する。その後、該当する自治会への地元説明会、市民を対象とした公聴会を開催した後、都市計画審議会を開催する。その後計画案を縦覧にかけ、意見の聴取を行い、最終的に再度都市計画審議会に諮り、県知事の同意を得た上で都市計画決定となる。その時期は、今年11月を目標に進めている。

問 計画区域の商業地区に入る予定のイトーヨーカ堂から具体的な計画

は示されたか。

答 まだ流動的な要素が多く、具体的な話には至っていない。

問 JTが示したこの基本案を市は了解したということではないか。

答 了解したということでは、進んでいる。

問 JTの計画案を、市が了解したことにより、現状では計画に賛否両論があるが、この案のまま話が進んでしまうのか。

答 現在の計画はあくまで基本案である。この基本案をもとにして、今後自治会をはじめいろいろな協議が行われるので、協議の結果、基本案の変更もありうる。

問 温泉口からJT跡地にかけてのエリアを、中心市街地のエリアに含めることに、市民の理解は得られるのか。

答 中心市街地の要件が国から示されておき、それに基づき、平成11年度に策定された中心市街地活性化基本計画には、中心市街地のエリアとして含まれている。JTから示された開発計画は、厚みを持った中心市街地の形成が期待できる。

中心市街地活性化基本計画策定の経過

問 新しいまちづくり三法の制定により、国は支援先の選択と集中のため、採択のハードルを高くしているが、JT工場跡地を中心市街地に含めた上田市の計画は、国に採択される見込みはあるのか。

答 JT跡地開発は、公共施設や住居機能を集めるという方向性は一致していると考えている。あわせて既存の商店街への回遊策も十分検討し、計画を策定してまいりたい。

市街地活性化対策特別委員会



行政改革特別委員会中間報告

行政改革の推進を目的として設置された行政改革特別委員会から歳入の確保（収納対策）に関する調査・研究結果として中間報告があり、次のような提言がなされました。

- 1 滞納者が増加する中、収納業務に従事する職員 1 人当たりの滞納者数が、旧上田地域では900人を超えるという膨大な数となっている。したがって全ての滞納者に対し個別の対応をすることは事実上、不可能と判断する。そこで、現状を改善するために職員 1 人が担当する滞納者数が500人以下となるような体制を整えること。なお、職員の増員については嘱託徴収員として税務署、市役所、警察職員などの退職者の採用も検討すること。また、増員後に費用対効果の検証と複数滞納の優先納税科目を検討すること。
- 2 市税、使用料及び負担金等の収納は現在、個別に管理されている。多科目にわたる滞納者については、収納状況や交渉経過の情報、記録を職員間で共有することが収納率を向上させる上で必要である。税法上の守秘義務があるため徴税吏員の発令を的確に行い、全ての収納業務が一元管理できるシステムを構築すること。
- 3 市税、使用料及び負担金等の滞納については個々の理由はあるが、支払う能力があっても払う意思がないなど、悪質な滞納者については滞納処分の一層の強化を図り、さらには氏名の公表などの具体的な罰則規定を盛り込んだ条例制定を検討すること。
- 4 市税についての臨戸徴収は実施しない方針が示されているが、過去の旧武石村の実施状況などを見ると一定の成果が得られていることから、上田市全域にも臨戸徴収を実施すること。さらに債権回収会社への委託などの検討をすること。
- 5 納税に対する市民へのPRはこれまででも実施されてきたが、納税に対する意識が今まで以上に向上するような広報活動を強化すること。また、コンビニ納付やクレジットカードによる納付、インターネットバンキング、モバイルバンキングから支払えるペイジーの導入などを検討するとともに、口座振替についてもプレミアをつけるなどさらに推進を図ること。
- 6 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計については長期にわたる未収金があり、整理されていない実状から法的措置を含めた検討をすること。
- 7 納税者の立場に立ち、納税相談の推進により分割納付等適切な対応を図り、新たな滞納を未然に防ぐような相談体制の強化を図ること。

平成19年4月17日、伊藤一長長崎市長が市内暴力団員に銃撃され死亡したことに対し、心から哀悼の意を表します。

伊藤市長は15日に告示された市長選に4選を目指して立候補しており、選挙活動中の候補者を銃撃する行為は、言論に対するテロであり極めて卑劣な犯罪です。断じて許すことのできない本事件に、強い怒りと憤りを禁じ得ません。

よって、国におかれては、民主主義の根幹をなす表現の自由や政治活動の自由を守るため、卑劣なテロ行為を断じて許さず、こうした事件の再発防止を徹底されるよう強く要請します。

4月17日午後7時52分ごろ、長崎市大黒町において選挙活動中の伊藤一長前長崎市長が指定暴力団の幹部に銃撃され、死亡するという凶悪な事件が発生しました。

このような犯罪行為は言論に対するテロ行為であり断じて許すことのできないものであることから、本会議初日において上田市議会として国に意見書を提出することを全員賛成で決定しました。

卑劣なテロ行為の根絶を求める意見書

6月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める請願	安心して住みやすい上田市をつくる会 代表 塚本博氏 (紹介議員 南雲典子議員)	環境建設	趣旨採択
JTたばこ工場跡地利用計画策定の一時凍結を求める請願	JTたばこ工場跡地を考える会 代表 保刈定美氏 (紹介議員 武藤弘議員、金井忠一議員)	産業水道	不採択
30人学級の早期実現に関する請願	上田市教職員組合 執行委員長 出浦正郎氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	総務文教	不採択
「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願			不採択
教育条件の改善に関する請願			不採択

陳 情

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
日豪 EPA 交渉及び WTO 農業交渉に関する陳情	信州うえだ農業協同組合 代表理事組合長 芳坂栄一氏	産業水道	採択
日本たばこ産業上田工場跡地へのイトーヨーカ堂出店計画に反対する陳情（継続審査分）	保刈定美氏		不採択
日本たばこ産業株式会社上田工場跡地利用計画において、中心商店街及び周辺商業環境に多大な影響を与える大型商業施設の建設に反対する陳情（継続審査分）	上田市商店会連合会 会長 山田豊氏		不採択
療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等を求める陳情（継続審査分）	長野県社会保障推進協議会 代表 小林幹彦氏	厚生	不採択
上田地域広域連合統合ごみ処理施設について、文化財上の観点から「候補地 16－1：東山地区自然運動公園隣接山林」の除外を求める陳情（継続審査分）	塩田平文化財保護協会 会長 宮本達郎氏	総務文教	不採択
中心市街地への高層住宅の誘致などによる都市への人口集中を図り道路等の公共施設の管理費用低減を図るため、JT 上田工場跡地へのイトーヨーカ堂出店に反対する陳情（継続審査分）	斎藤兵治氏	産業水道	取り下げ承認
改正まちづくり三法で国が目指すコンパクトシティにより構築が期待される、地域循環型社会をだめにする格差社会の象徴的存在であるイトーヨーカ堂の出店に反対する陳情（継続審査分）			取り下げ承認
福祉対策（少子高齢化社会）に向けての改正まちづくり三法を踏まえての JT 上田工場跡地へのイトーヨーカ堂出店反対を求める陳情（継続審査分）			取り下げ承認
いじめ、いじめによる自殺、不登校など子供たちが抱える問題と地方都市に頻発する凶悪犯罪など、大型店が地域に与える影響を踏まえた JT 上田工場跡地利用の一時凍結を求める陳情（継続審査分）			取り下げ承認
JT（日本たばこ産業上田工場）工場跡地活用を視野に入れての自治基本条例策定と策定後の同跡地活用の検討を求める陳情（継続審査分）		総務文教	取り下げ承認

産業水道委員会

- 問** 鹿教湯温泉交流センターは、鉄骨造り2階建て延べ床面積913㎡の施設とのことだが、温泉施設ではないのか。
- 答** 温泉地の交流センターとして足湯をつくる程度で温泉施設ではない。多目的ホールの併が重なったためこの時期となった。
- 問** 鹿教湯温泉交流センター建設事業建築主体工事請負契約の締結
- 答** 鹿教湯温泉交流センターは、56事業のうち6割強が実施されたが、それ以外は実施が困難な状況であり、見直しが迫られていた。また、合併が重なったためこの時期となった。
- 問** 中心市街地活性化基本計画を今この時期に策定する要因は何か。
- 答** 旧上田市の計画は56事業のうち6割強が実施されたが、それ以外は実施が困難な状況であり、見直しが迫られていた。また、合併が重なったためこの時期となった。
- 問** 一般会計補正予算
- 答** 6月18日に開催し、予算案1件、事件決議案2件、報告1件、請願1件、陳情3件の審査を行いました。

- 賛成意見** 跡地利用計画は、郊外とも言える場所に賑わいの拠点を移し先人の築いたまちを壊すものである。大型店出店に対する懸案事項は、市民の不安材料、まちづくり後退の材料である。
- 反対意見** 跡地が市全体の発展に寄与する可能性を持つことは市民の共通認識であり、JTから具体的に示された土地利用整備計画は、厚みと広がりを持った計画である。
- 採決結果** 挙手採決を行った結果、賛成3、反対3の可否同数となり、委員会条例に基づく委員長裁決により不採択となりました。

総務文教委員会

- 問** 一般会計補正予算
- 答** 自主防災組織に対するコミュニティ補助金の採択の基準は何か。
- 問** 財団法人自治総合センターの自主防災組織育成事業に対する助成金である。地域の住民が地域を災害から守るために自主的に結成した組織が行う災害の防止活動や軽減活動に直接役立てるものを対象とするという基準の中で採択されている。
- 問** 教育相談所運営事業費の不登校児童対策事業費の具体的な使い道は何か。
- 答** 県の委託事業である。内容は、地域ぐるみのサポートネットワークをつくるこの事業の趣旨から、教育相談所を地域支援センターとして位置づけ、指導主事がコーディネーターとして学校や家庭等と連携をとりながら支援していくというものである。また、民間団体の子どもサポート上田に相談活動、居場所づくり活動、ハートフレンド派遣事業等を依頼し実施していく。
- 問** 移動図書館あおぞら号の予算及び今後必要となる経費の内容は何か。
- 答** 初期経費として、車両購入費が1500万円余、図書購入費が350万円余である。今後、あおぞら号が更新された場合に必要となる経費は、運転者や安全確保のための補助者にかかる経費が考えられる。

傍聴者の声

～こんなご意見をいただきました～

6月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ84人、各委員会を傍聴された方はのべ8人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

- ① 小さくまとまった議場で親しみやすく親近感があつてよい。CATVの放映だけでなく多数の市民が傍聴すればよいのと思った。
- ② 環境問題など身近な市政の一端に触れることができ、市政を知りたいは議会傍聴をしないといけないと思いました。
- ③ 多重債務対策について小額資金など知らなかったので勉強になった。こういうものはあまり知らないで、広く知らせて本場に困窮している人たちに手を差し伸べてほしいと思います。JT跡地問題にたくさんさんの署名が集まっていたようだが、上田全体としてよくなるように十分時間をかけて討議してほしいと思います。

(60代 女性)

(70代 女性)

(60代 男性)



6月定例会 委員会の審査概要

環境建設委員会

問

火災があった市営住宅の隣の家では煙のにおいによる影響が出ているが、予算計上されている営繕工事費で対応できるのか。

答

今年度から消防団の組織を地区団から方面隊とする改正を行ったことなどにより地区団長や副団長等の退職者が増加したため、退職報償金の増額分を予算計上したものである。

問

消防団員の退職報償金が増額補正されているが、当初予算に計上できなかった理由は何か。

一般会計補正予算

● 6月18日に開催し、条例案2件、予算案1件、事件決議案2件、報告1件、請願1件の審査を行いました。

厚生委員会

問

国民健康保険税条例中一部改正
保険税率の改正で、平均改定率が全体で1.07パーセント引き下げられた場合、2、3年後の国保財政の見通しはどうか。

答

国保税率を合併後3年間で全市統一したものにしたいということで、不均一課税で減額になった分の一部として、それぞれ旧市町村で持っていた基金の残高を不足額に応じて補う形になる。昨年度はかなり厳しい財政状況であったので一般会計から2億9000万円の繰り入れを行い、それによって国保財政もやや安定化してきて、見通しがたってきた。

● 6月15日に開催し、条例案2件、予算案2件、事件決議案2件、報告1件、陳情1件の審査を行いました。

子育て支援施設条例中一部改正
子育て支援施設「ゆりかご」の条例改正後の事業展開はどうするのか。

病後児保育室は改修を行い、出産育児支援の充実を図る。

一般会計補正予算

問 国民健康保険証のカード化によるメリット、デメリット及び不正使用の懸念はどうか。

答

メリットは加入手続き、喪失手続き等が簡略化され利便性が向上する。デメリットは保険証を発行する枚数が多くなるので、紛失する確率は高くなる。将来的には本人を特定するICカードが導入されるという方向も示されているが、当面保険証の管理について、広報等で紛失しないようにPRし、周知をしていく。

答

学海団地については隣の家の屋根裏、軒下等の補修とともににおい消しの作業も行う。また、岡団地についても屋根瓦の吹きかえ等の補修を行うとともににおい消しの作業を行う予定である。

問

工事請負費と公有財産購入費を減額補正している理由は何か。

答

秋和踏入線の街路整備事業において、工場等の移転を行う笠原工業の要望で、当初は18年度からの3力年で支払う予定だった補償金を18、19年度の2力年で支払うこととし、今年度用地補償契約を完了させたいと考えているが、予算の全体額を増やすことは難しいので工事請負費等を減額して補償金の予算に組み替えるものである。

中学生の職場体験

今年も上田第三中学校の3年生の生徒さん1人が職場体験に来ました。

7月25日の当日には、議会広報特別委員会の編集会議に参加したり、静岡県磐田市議会からの行政視察の受け入れなどを手伝いました。

編集会議でも熱心にメモを取るなどしっかりした姿勢に感心させられました。



職場体験中の滝沢君



職場体験の感想

お茶出しのときや議員さんに会ったときはすごく緊張しました。手が震えてお茶をこぼしてしまっただけはないかと心配になりました。今日一日の体験で、市役所で働いている皆さんはいつもこんなに大変な仕事をしているんだなあと思いました。こんなにすごい体験をさせていたいただいて本当によかったなあと思います。

丸子地域

あらい 安良居神社本殿 (建造物)

安良居神社は丸子公園内にある上丸子4地区の氏神で、本殿は彫刻を多く使った、江戸時代末期の建築です。

諏訪の宮大工、立川和四郎富昌(たてかわわしろうとみまさ)の作で左右の脇障子の板に刻まれた、手長足長のユーモラスな彫刻が特徴です。

立川の彫刻は浦野の東昌寺の鐘楼にも残されています。

立川氏が何を思いこの彫刻を刻んだのか、現代を生きる私たちには知る余地もありませんが、彫刻の中に華やいだ江戸文化の一端を見る思いがします。



武石地域

こまゆみねの 子檀嶺神社御柱祭行事 (無形民俗文化財)

子檀嶺神社の御柱は、天明2年(1782年)に行われたものが記録に残る中では最も古いと言われています。しかし、諏訪の下社との関係があったことから、もっと古くから行われていたものと推定されます。

この祭事は宮元の小沢根、余里の区民によって伝承されてきましたが、今では武石地域で支えています。

今も地域の人々によって伝承されているこの祭事の中に、往時をしのばせる日本の伝統文化が脈々と息づいています。(次回は平成22年4月に行われる予定です)



編集後記

新生上田市が誕生し1年が過ぎた今年は、一体感の醸成において大変重要な年であると思います。このような意味からも議会広報が市民の皆さまとのパイプ役として一助となれば幸甚であります。

さて、今回で7号となり、その間、創刊号、定例会報4回、新年号と発行し、3号からは関係者のご協力により、音・点訳広報を実施、6号からは表裏をカラーとさせていただきました。また、編集に当たっては文字を大きく読みやすくし、余白を多めにし安らぎを持たせるなどの工夫をするともに質問者の顔が見えるよう登壇写真を新たに掲載しました。今号からはさらに裏面のカラーを生かして地域の市宝をシリーズでご覧いただけます。お楽しみに。

(内堀 勝年)

平成19年8月16日発行

発行：上田市議会

〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号

TEL. 0268 (22) 0452 FAX. 0268 (23) 5136

E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp

URL : <http://www.city.ueda.nagano.jp/>

編集：議会広報特別委員会

委員長：内堀 勝年

副委員長：三井 和哉

委員：井沢 信章

池上 喜美子

古市 順子

印刷：田辺印刷株式会社